

頁	問題	誤	正
12-Q	1の問題文	b)会社本来の営業活動である売上で経費等を差し引いた営業利益がどれだけ残るかを判断する指標	b)会社本来の営業活動である売上から経費等を差し引いた営業利益を、どの程度生み出したかを判断する指標
12-A	1の解説文	売上高営業利益率とは、売上総利益から販売費／一般管理費を差し引いたものである。企業の本来の事業活動による収益力を示す指標。	売上総利益から販売費／一般管理費を差し引いたものが営業利益である。売上高営業利益率とはその営業利益を売上高で割った指標であり、会社本来の営業活動による収益力を示すものである。
19-A	18の解説文	仕入代金の支払日又は通知日	売上割戻しの金額の支払日又は通知日
19-A	18の解説文	社内規定	社内規程
19-Q	19の問題文	a)売上代金を約定受取前に・・・	a)売上代金を約定受取日前に・・・
22-Q	27の問題文	最も適切でないものはどれか	最も適切なものはどれか
22-Q	27の問題文	c) A:債権管理 B:資金管理	c) A:資金管理 B:債権管理
24-Q	32の問題文	買掛金の二重計上	価格調整金の計上漏れ
24-A	32の解説文	買掛金の二重計上	価格調整金の計上漏れ
25-A	35の解説文	・・・仕入先から明示されている場合は・・・	・・・仕入先から明示されている場合は・・・
25-A	37の解説文	・・・滞留品の確認・検証を行うことにより・・・	・・・滞留品の確認・検証を行うことにより・・・
33-A	61の解説文	・・・計上することも認められる。	・・・計上することも認められる。
34-A	64の解説文	固定資産除却損、通常	固定資産除却損は、通常
39-A	78の正解（※下記、解説参照）	a	c
39-Q	79の問題文	・・・適切でないものは次のうちどれか。	・・・適切でないものは次のうちどれか。
49-Q	102の問題文	適切なもの次のうちどれか	適切なものは次のうちどれか
59-Q	129の問題文	計算書類の附属明細表	計算書類の附属明細書
59-Q	129の選択肢	c) Aのみ	c) Cのみ
59-A	129の正解	b	c
59-A	129の解説文	(2)計算書類の附属明細表	(2)計算書類の附属明細書
59-A	129の解説文	したがって、正解は(b)となる。	したがって、正解は(c)となる。
63-Q	137の問題文	交際費（税務上の限度額）	交際費（税務上の限度超過額）
64-Q	139の問題文	当期末処分利益	繰越利益剰余金
77-Q	175の問題文	「当該連結法人の連結事業年度における（ A ）個別所得金額」	「当該連結法人の連結事業年度における（ A ）」
82-Q	183の問題文	現金として同様の出納処理	現金と同様の出納処理
85-Q	191の問題文	ペイオフについて関する下記文章の・・・	ペイオフについて述べた下記文章の・・・
91-A	207の解説文	相手先にまだ渡していない小切手	相手先にまだ渡していない小切手
93-A	212の解説文	全部資本直入法	全部純資産直入法
94-A	214の解説文	全部資本直入法	全部純資産直入法
96-Q	218の問題文	有価証券の時価方法について	有価証券の時価評価方法について
97-Q	221の問題文	期末日1ヶ月後の市場価格	期末日前1ヶ月間の市場価格
97-A	221の解説文	1ヶ月後の市場価格の平均値	1ヶ月前の市場価格の平均値
100-A	230の解説文	回収不当となる見積り	回収不能となる見積り
102-Q	235の問題文	・・・組み合わせでも最も適切な・・・	・・・組み合わせでも最も適切な・・・
105-Q	243の選択肢	a)A、B、D b)A、C、D c)B、C、D	a)A、B b)A、C c)B、C
105-Q	244の問題文	貸付金等に対する融資台帳による管理について・・・	貸付金等に対する融資台帳による管理について・・・
117-A	279の解説文	一方、外貨建債務項目には、)輸入引受手形	一方、外貨建債務項目には、輸入引受手形
123-A	295の解説文	を指すのでBは誤り。したがって正解は(b)	を指すのでAは誤り。したがって正解は(b)
125-Q	299の問題文	受取配当金	支払配当金
125-A	299の正解	a	c
125-A	299の解説文	配当金に関するキャッシュ・フロー上の表示は以下の通り。したがって正解は(a)。 受取配当金:営業活動によるキャッシュ・フロー 支払配当金:財務活動によるキャッシュ・フロー	配当金に関するキャッシュ・フロー上の表示方法は以下の通り。したがって正解は(c)。 ・受取配当金を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払配当金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法 又は、 ・受取配当金を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払配当金を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法

※問題78の解説

会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」が平成23年3月29日に改正（平成23年4月1日以降適用開始）され、以前適用が可能とされていた、ソフトウェアの利用可能期間の見直しを要することとなった要因等によっては、当該自社利用のソフトウェアの経済価値の減少部分について一時の費用又は損失として認識するという処理は廃止された。